

たけまさ公一 朝食勉強会2012
 「日本と東アジアの経済関係」
 講師：犬飼重仁氏
 (早稲田大学法学学術院教授)

日時：平成24年8月28日(火)
 朝食会：午前7時30分 講演会：午前8時00分
 会場：浦和ロイヤルパインズホテル3F
 会費：1万円



第18回武正杯ゴルフコンペ

開催日：平成24年9月20日(木)
 場所：大宮国際カントリー倶楽部
 会費：5,000円(パーティー費・賞品代含む)
 プレー代(11,500円、キャディー・昼食代)各自ご精算ください

上記イベントについてのお問い合わせ、申し込みは・・・

TEL 048-832-3810 FAX 048-832-3846
 E-mail: voice@takemasa-k.jp ...までお願いいたします。

たけまさ学生インターンシップ

国会で、地元で、政治の今を見てみよう！インターン募集中！
 応募要項はこちらでご案内しております <http://takemasa-k.jp/tki/>

がんばれ基金

たけまさ公一を応援する個人献金です
 1口500円 × 12ヶ月 = 6,000円より *現金 *振込み *自動引落とし
 個人献金は、寄付金控除対象になります。
 *詳細については事務所へご連絡ください。

衆議院議員たけまさ公一 プロフィール

昭和36年(1961年)生まれ
 さいたま市立木崎小、木崎中、県立浦和高校、慶応義塾大学法学部政治学科卒業
 平成元年、松下政経塾卒業 平成11年4月、埼玉県議会議員2期目当選
 平成21年8月30日、衆議院議員4期目当選 鳩山内閣外務副大臣、第一次菅内閣外務副大臣

【国会】総務委員長
 【民主党】財務委員長、税制調査会副会長、地域主権調査会顧問 【埼玉県連】代表

たけまさ公一事務所・所在地
 浦和事務所 さいたま市浦和区北浦和3-6-11松本ビル2階
 TEL:048-832-3810 FAX:048-832-3846
 岩槻事務所 さいたま市岩槻区本町5-5-12
 TEL:048-749-6801 FAX:048-749-6802
 国会事務所 千代田区永田町2-1-2第2議員会館312
 TEL:03-3508-7062 FAX:03-3519-7715



国政・新時代!

民主党プレス民主編集部
 東京都千代田区永田町1-11-1
 電話 03-3595-9988 (代表)
 民主党埼玉県連広報局
 さいたま市浦和区高砂3-6-16
 電話 048-833-3500
 FAX 048-833-3503
 URL <http://minshu.org>
 E-mail info@minshu.org

～たけまさ公一衆議院議員国会レポート～ 第140号



衆議院総務委員長に就任(7月6日衆議院本会議)
 社会保障と税の一体改革関連法案参議院審議(7月11日)
 「日本再生戦略」原案示す(7月11日)
 「エネルギー・環境に関する選択肢」パブリックコメント(8月12日締切)
 民主党埼玉県第1区地方議員並びに県政・市政担当者

ブログ「今日のたけまさ」日々更新中!

<http://ameblo.jp/takemasa-koichi/>

皆様のご意見・ご要望をお待ちしています

voice@takemasa-k.jp



衆議院総務委員長に就任（7月6日衆議院本会議）

7月6日の衆議院本会議において、武正公一衆議院議員が衆議院総務委員長に選任されました。

総務委員会は、旧郵政省・旧自治省・旧総務庁が総務省に統合されたことにより衆議院に設置されている常任委員会です。政策としては、郵政改革や、電波のオークション制、大阪都構想、地域主権改革などがあります。特に、この国会に提出されている（あるいはされる）地方自治法改正案（三次一括法案を含む）、大阪都構想法案（仮称）、電波法改正案、出先機関見直し法案（仮称）などが対象です。委員長として委員会の運営に全力で臨みます。

社会保障と税の一体改革関連法案参議院審議（7月11日）

社会保障と税の一体改革関連法案（社会保障制度改革推進法案、認定こども園法改正案、年金、子ども・子育て、消費税等の政府提出6法案の修正案）が参議院で7月11日に審議入りしました。

一体改革の主な内容は、社会保障については、有権者や国会議員20名による「社会保障制度改革国民会議」を設置し1年以内に成案を得ること。また、年金制度については、基礎年金の国庫負担割合を1/3から1/2に引き上げ恒久化し、公務員年金を厚生年金に統合し一元化することなどをします。

税制については、すぐに消費税増税が実施されるわけではなく、「名目成長率3%、実質成長率2%」の目標を政府・日銀一体で実現した上で、その時の内閣が平成26年4月に8%、27年10月に10%への引き上げの判断を行います。つまり、来夏迄の衆院選を経て国民の皆様様の理解を得なければ引き上げられないということです。消費税増税時の低所得者対策（いわゆる逆進性対策）として、8%引き上げ時に「簡素な給付措置」を実施し、給付付き税額控除と軽減税率のどちらを導入するかについては検討課題となりました。

消費税増税に関して、国民の皆様への説明はまだまだ足りていないと考えます。6月25日の特別委員会の集中審議の際にも武正代議士は質疑に立ち、厳しい経済情勢の中で、今なぜ消費税引き上げなのかという疑問に答える必要があると総理に質しました。

野田総理からは、1～3月期年率4.7%成長と回復傾向にあり、「新成長戦略」を加速させるための「日本再生戦略」をまもなく発表予定であること、併せて、G20において復興財源についてという形で節約や税外収入の確保に努める旨表明したとの答えを得ました。武正代議士からは、郵政民営化改正による日本郵政株式売却益や、電波オークション制を伴う「電波法改正案」の成立などを例に税外収入を上げる取り組みが必要であると指摘しました。

「日本再生戦略」原案示す（7月11日）

政府は7月11日に第7回国家戦略会議（議長：野田総理）を開き、2020年までの成長戦略を描いた「日本再生戦略」の原案を提示しました。「日本再生戦略」は2010年6月に閣議決定した「新成長戦略」を発展させたものです。日本再生戦略の11分野は グリーン成長 ライフ成長 科学技術イノベーション・情報通信 中小企業 金融 食農再生 観光立国 アジア太平洋経済 生活・雇用 人材育成 国土・地域活力です。

政府が掲げる2020年度までの平均経済成長率「名目3%、実質2%」の実現に向けて11分野の成長戦略と38の重点施策を決め、環境・医療・介護・観光などの分野で規制緩和などにより100兆円あまりの新市場を創出し、480万人以上の新たな雇用を生み出し、デフレからの早期脱却を果たし、日本経済の復活を目指していくものです。月内の閣議決定を目指し、今後の予算編成に活かしていきます。

「エネルギー・環境に関する選択枝」パブリックコメント(8月12日締切)

政府は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、エネルギー・環境戦略の見直しを行っています。6月29日に、政府の「エネルギー・環境会議」は、2030年のエネルギー・環境に関する3つの選択枝（原発依存度を基準に ゼロシナリオ 15シナリオ 20～25シナリオ）を取りまとめました。8月にエネルギー・環境戦略を決定の予定です。

そこで、8月12日締切で「エネルギー・環境に関する選択枝」へのパブリックコメントを募集致します。詳細は「国家戦略室HP」「話そうエネルギーと環境のみらい」「パブリックコメント」をご覧ください。



浅野目 義英(県議・浦和区)
昭和33年生まれ
民主党・無所属の会幹事長
県土都市整備委員会
予算特別委員会理事

**民主党埼玉県第一区
地方議員並びに
県政・市政担当者**



井上 将勝(県議・見沼区)
昭和54年生まれ
民主党・無所属の会
環境農林委員会
予算特別委員会



神崎 功(市議・緑区)
昭和30年生まれ
民主党さいたま市議団団長
民主党埼玉県連副代表
総合政策委員会・予算委員会
議会改革推進委員会



原田 健太(市議・浦和区)
昭和42年生まれ
民主党さいたま市議団政策調査会長
決算・行政評価特別委員会委員長
文教委員会



三神 尊志(市議・見沼区)
昭和55年生まれ
民主党さいたま市議団
総合政策委員会副委員長
見沼田圃将来ビジョン委員会
決算・行政評価特別委員会



小柳 嘉文(市議・浦和区)
昭和40年生まれ
民主党さいたま市議団
市民生活委員会
見沼田圃将来ビジョン委員会
決算・行政評価特別委員会



松岡 耕一(緑区・県政担当)
昭和51年生まれ
民主党埼玉県第1区総支部幹事

**岩槻・浦和・緑・見沼区で
武正公一とともに、より良い
地域を実現します**



高野秀樹(市議・岩槻区)
昭和35年生まれ
民主党さいたま市議団副団長
議員運営委員会副委員長
決算・行政評価特別委員会
文教委員会
地下鉄7号線延伸事業化特別委員会



武田 和浩(市議・見沼区)
昭和36年生まれ
民主党さいたま市議団
市民生活委員会
地下鉄7号線延伸事業化委員会
予算委員会



石田 昌生(緑区・市政担当)
昭和35年生まれ
民主党埼玉県第1区総支部幹事